



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部部長 (氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,879	4.3	27		45	24.3	22	111.4
28年3月期	8,229	7.4	26		36	80.8	10	91.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.33		0.8	0.8	0.4
28年3月期	1.10		0.4	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,585	2,723	48.8	283.39
28年3月期	5,713	2,597	45.5	270.18

(参考) 自己資本 29年3月期 2,723百万円 28年3月期 2,597百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	36	47	74	705
28年3月期	251	127	123	696

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	28	272.7	1.1
29年3月期		0.00		2.00	2.00	19	85.8	0.7
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		48.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.6	50	188.6	50	98.8	30	135.4	3.12
通期	8,400	6.6	100	260.7	100	117.4	60	168.0	62.42

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,370,800 株	28年3月期	10,370,800 株
期末自己株式数	29年3月期	758,960 株	28年3月期	758,010 株
期中平均株式数	29年3月期	9,612,488 株	28年3月期	9,612,929 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第113期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金合計 3円00銭
- 平成30年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 6円24銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(持分法損益等)	20
(開示の省略)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により、雇用や所得環境の改善が続く等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に加えて米国新政権の政策動向による経済への影響も懸念される等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は、主要販売先への営業戦力アップを図るとともに新規販路、新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発に努力してまいりましたが、個人消費は引き続き力強さに欠け、設備投資についても内外経済の不透明感を背景に慎重な状況が続いており、売上高は7,879百万円（前期8,229百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は27百万円（前期は26百万円の営業損失）、経常利益は45百万円（前期36百万円）、当期純利益は22百万円（前期10百万円）となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

## (生活関連用品)

ショベル類につきましては、1月以降、日本海側の降雪によりアルミスコップの販売量が増加しましたが、公共事業関連等の需要低迷に加え、個人消費の伸び悩みが影響し、国内向け売上高は839百万円（対前期比3.1%減）となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が一部緩和され、徐々に受注状況が回復し、また新規販路への拡販対策により、売上高は117百万円（対前期比17.9%増）となり、ショベル類全体の売上高は956百万円（対前期比0.9%減）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様、降雪の影響により除雪関連用品の動きは活発になりましたが、消費者マインドの低迷による影響から依然としてホームセンター市場における農具、園芸用品類の動きが鈍く、売上高は4,475百万円（対前期比1.7%減）となり、生活関連用品全体の売上高は5,432百万円（対前期比1.6%減）となりました。

## (物流機器)

企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、業界内における設備投資は依然として慎重姿勢にあり、主力製品である移動棚等の拡販に努力するも、価格競合等の影響もあって、売上高は2,446百万円（対前期比9.7%減）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、国内景気は引き続き緩やかな回復基調が見込まれるものの、世界経済の先行き不透明感が海外景気の下振れ懸念材料となり、日本経済に大きく影響することも予想され、依然として経営環境は予断を許さない状況で推移するものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況を踏まえ、引き続き基盤事業の強化と拡大を図るため、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組むとともに、既存製品の改良改善をはじめツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発により、売上拡大と収益性の強化を図り、また、更なるコストダウンと経費削減に向け、作業効率アップ等による体制強化に取り組み、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスクおよびコンプライアンス管理体制の確立に向け積極的に取り組んでおり、今後も反社会的勢力の排除に向けた取り組みや各部における重要データの保存と管理について、更に強化・徹底してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ127百万円減少し5,585百万円（前事業年度末は5,713百万円）となりました。これは主に電子記録債権が164百万円、投資有価証券が145百万円それぞれ増加したものの、売掛金が317百万円、商品及び製品が65百万円、未収入金が68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ254百万円減少し2,861百万円（前事業年度末は3,116百万円）となりました。これは主に支払手形が223百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ126百万円増加し2,723百万円（前事業年度末は2,597百万円）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が98百万円、繰延ヘッジ損益が34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて8百万円増加し、705百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36百万円（前期は251百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少額が215百万円となったものの、売上債権の減少額と減価償却費の合計が243百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、47百万円（前期は127百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と保険積立金の積立による支出の合計が76百万円となったものの、保険積立金の払戻による収入が132百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74百万円（前期は123百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額と短期および長期借入金の純減額の合計が74百万円となったためであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第109期 平成25年3月期	第110期 平成26年3月期	第111期 平成27年3月期	第112期 平成28年3月期	第113期 平成29年3月期
自己資本比率	43.7 %	42.9 %	43.5 %	45.5 %	48.8 %
時価ベースの自己資本比率	21.3 %	21.3 %	37.1 %	24.6 %	25.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3 年	4.6 年	7.7 年	— 年	28.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	13.3	8.4	—	2.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき2円の配当を予定しております。また、次期につきましては、株式併合を考慮して1株につき30円の配当を見込んでおります。株式併合を考慮しない場合は、1株につき3円の配当となります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と為替の動向如何によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,160	794,596
受取手形	153,320	177,693
電子記録債権	219,129	383,779
売掛金	1,438,575	1,121,333
商品及び製品	1,314,256	1,248,787
仕掛品	31,679	35,761
原材料及び貯蔵品	152,452	176,883
前渡金	—	5,344
前払費用	17,310	17,285
繰延税金資産	28,496	4,687
未収入金	159,542	90,993
為替予約	7,873	57,976
その他	2,547	2,119
貸倒引当金	△1,000	△700
流動資産合計	4,309,345	4,116,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,125,870	※1 1,124,850
減価償却累計額	△917,600	△932,060
建物(純額)	208,270	192,790
構築物	139,600	138,840
減価償却累計額	△134,353	△134,506
構築物(純額)	5,246	4,333
機械及び装置	※2 879,010	※2 888,595
減価償却累計額	△795,464	△803,001
機械及び装置(純額)	83,546	85,593
車両運搬具	44,445	42,748
減価償却累計額	△43,788	△42,748
車両運搬具(純額)	657	0
工具、器具及び備品	474,526	454,480
減価償却累計額	△454,439	△432,803
工具、器具及び備品(純額)	20,086	21,677
土地	※1 10,805	※1 10,805
建設仮勘定	5,294	—
有形固定資産合計	333,906	315,199
無形固定資産		
ソフトウェア	100,473	80,203
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	105,383	85,113

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 620,366	※1 766,348
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	538	1,785
長期前払費用	8,132	7,502
保険積立金	223,033	183,601
その他	54,517	52,559
貸倒引当金	△465	△1,727
投資その他の資産合計	964,627	1,068,576
固定資産合計	1,403,917	1,468,888
資産合計	5,713,263	5,585,431
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,042,460	818,790
買掛金	565,635	570,229
短期借入金	※1 850,000	※1 830,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 115,808	※1 101,080
未払金	21,046	14,839
未払費用	114,659	112,584
未払法人税等	9,664	22,878
未払消費税等	29,320	9,514
預り金	24,088	24,195
賞与引当金	60,500	37,400
その他	300	200
流動負債合計	2,833,482	2,541,712
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 107,880	※1 97,140
繰延税金負債	24,844	63,307
退職給付引当金	146,400	155,900
その他	3,500	3,500
固定負債合計	282,624	319,847
負債合計	3,116,107	2,861,559

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	53,877	51,279
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	534,341	530,492
利益剰余金合計	1,219,598	1,213,152
自己株式	△85,975	△86,124
株主資本合計	2,472,631	2,466,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,083	217,773
繰延ヘッジ損益	5,440	40,061
評価・換算差額等合計	124,523	257,835
純資産合計	2,597,155	2,723,871
負債純資産合計	5,713,263	5,585,431

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	965,080	956,359
商品売上高	7,264,534	6,922,906
売上高合計	8,229,615	7,879,265
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	1,363,707	1,314,256
当期製品製造原価	763,944	583,188
当期商品仕入高	5,495,895	5,380,179
合計	7,623,547	7,277,625
他勘定振替高	※ <sub>1</sub> 4,281	※ <sub>1</sub> 2,569
商品及び製品期末たな卸高	1,314,256	1,248,787
売上原価合計	6,305,009	6,026,267
売上総利益	1,924,605	1,852,997
販売費及び一般管理費	※ <sub>2</sub> 1,951,390	※ <sub>2</sub> 1,825,275
営業利益又は営業損失 (△)	△26,784	27,722
<b>営業外収益</b>		
受取利息	590	594
受取配当金	13,591	13,522
受取家賃	4,642	3,928
受取保険金	74,010	27,656
その他	4,847	4,351
営業外収益合計	97,682	50,054
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,283	13,634
手形売却損	6,121	5,557
電子記録債権売却損	1,515	5,004
その他	11,986	7,589
営業外費用合計	33,907	31,786
経常利益	36,990	45,991
税引前当期純利益	36,990	45,991
法人税、住民税及び事業税	9,000	19,000
法人税等調整額	17,396	4,599
法人税等合計	26,396	23,599
当期純利益	10,593	22,392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	55,670	500,000	560,406	1,247,457
当期変動額								
剰余金の配当							△38,451	△38,451
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,793		1,793	—
当期純利益							10,593	10,593
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,793	—	△26,065	△27,858
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	53,877	500,000	534,341	1,219,598

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△85,945	2,500,520	193,301	34,528	227,830	2,728,350
当期変動額						
剰余金の配当		△38,451				△38,451
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		10,593				10,593
自己株式の取得	△30	△30				△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△74,218	△29,088	△103,306	△103,306
当期変動額合計	△30	△27,888	△74,218	△29,088	△103,306	△131,195
当期末残高	△85,975	2,472,631	119,083	5,440	124,523	2,597,155

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	53,877	500,000	534,341	1,219,598
当期変動額								
剰余金の配当							△28,838	△28,838
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,598		2,598	-
当期純利益							22,392	22,392
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,598	-	△3,848	△6,446
当期末残高	829,600	509,408	509,480	131,380	51,279	500,000	530,492	1,213,152

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△85,975	2,472,631	119,083	5,440	124,523	2,597,155
当期変動額						
剰余金の配当		△28,838				△28,838
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		22,392				22,392
自己株式の取得	△148	△148				△148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			98,690	34,621	133,311	133,311
当期変動額合計	△148	△6,595	98,690	34,621	133,311	126,715
当期末残高	△86,124	2,466,036	217,773	40,061	257,835	2,723,871

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	36,990	45,991
減価償却費	81,872	82,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,700	9,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,700	△23,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	961
受取利息及び受取配当金	△14,181	△14,116
支払利息	14,283	13,634
受取保険金	△74,010	△27,656
売上債権の増減額 (△は増加)	153,335	161,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,736	36,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△359,689	△215,233
その他	△81,696	△25,417
小計	△199,860	44,912
利息及び配当金の受取額	14,181	14,127
利息の支払額	△14,361	△14,190
法人税等の支払額	△51,339	△8,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,380	36,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37,468	△38,073
定期預金の払戻による収入	37,733	37,467
投資有価証券の取得による支出	△64,791	△5,976
有形固定資産の取得による支出	△58,153	△44,283
無形固定資産の取得による支出	△52,218	△3,510
保険積立金の積立による支出	△34,071	△32,118
保険積立金の払戻による収入	78,101	132,073
その他	3,866	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,001	47,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	△20,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△108,736	△125,468
自己株式の取得による支出	△30	△148
配当金の支払額	△38,224	△29,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,009	△74,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,372	8,829
現金及び現金同等物の期首残高	952,038	696,665
現金及び現金同等物の期末残高	※ 696,665	※ 705,495

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法 (但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的 (トレーディング目的) や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「手形売却損」に含めていた「電子記録債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた7,636千円は、「手形売却損」6,121千円、「電子記録債権売却損」1,515千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	197,372千円	182,735千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	113,760	107,243
計	314,468	293,313

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	747,112千円	748,300千円
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	223,688	198,220
計	970,800	946,520

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 30,000千円であります。

## 3 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	414,366千円	357,146千円
電子記録債権割引高	80,154千円	55,850千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	290,880	301,001
業務委託費	198,327	209,177
従業員給与手当	650,118	564,086
貸倒引当金繰入額	△2,500	961
賞与引当金繰入額	50,336	31,585
退職給付費用	28,477	34,836
減価償却費	54,767	54,387

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	757,840	170	—	758,010

(注) 自己株式の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,451	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,838	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	758,010	950	—	758,960

(注) 自己株式の増加950株は、单元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,838	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,223	利益剰余金	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	785,160千円	794,596千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△88,494	△89,100
現金及び現金同等物	696,665	705,495

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,518,589	2,711,026	8,229,615	—	8,229,615
セグメント利益又は 損失 (△)	97,013	105,386	202,399	△229,184	△26,784
その他の項目					
減価償却費	56,772	15,837	72,609	9,262	81,872

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,432,298	2,446,967	7,879,265	—	7,879,265
セグメント利益	131,440	103,190	234,630	△206,908	27,722
その他の項目					
減価償却費	57,451	15,286	72,737	9,599	82,337

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	1,556,393	物流機器

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	1,306,709	物流機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 270円18銭	1株当たり純資産額 283円39銭
1株当たり当期純利益 1円10銭	1株当たり当期純利益 2円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,597,155	2,723,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,597,155	2,723,871
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,370	10,370
普通株式の自己株式数 (千株)	758	758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	9,612	9,611

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (千円)	10,593	22,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,593	22,392
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,612	9,612

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「税効果会計関係」「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除却債務」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第113期定時株主総会に株式併合(10株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議いたしました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることとします。

詳細につきましては、平成29年5月12日公表の「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補 (監査等委員であるものを除く)

取締役営業本部本部長兼営業部西部担当部長兼企画開発室室長

野村 剛 (現、営業本部本部長)

取締役生産部部長

菅 浩範 (現、商品部部長兼企画開発室室長)

・退任予定取締役

常務取締役生産部部長

児山 正紀 (退任後、顧問に就任予定)

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月29日

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	865,757	89.7		839,219	87.8		△26,537	△3.1
		輸 出	99,323	10.3		117,139	12.2		17,815	17.9
		小 計	965,080	100.0	11.7	956,359	100.0	12.1	△8,721	△0.9
	農 業 用 機 器 類	国 内	4,514,345	99.1		4,433,727	99.1		△80,617	△1.8
		輸 出	39,163	0.9		42,211	0.9		3,048	7.8
		小 計	4,553,508	100.0	55.4	4,475,939	100.0	56.8	△77,569	△1.7
	小 計	国 内	5,380,102	97.5		5,272,947	97.1		△107,155	△2.0
		輸 出	138,486	2.5		159,351	2.9		20,864	15.1
		小 計	5,518,589	100.0	67.1	5,432,298	100.0	68.9	△86,291	△1.6
物 流 機 器	国 内	2,711,026	100.0		2,446,967	100.0		△264,058	△9.7	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	2,711,026	100.0	32.9	2,446,967	100.0	31.1	△264,058	△9.7	
合 計	国 内	8,091,128	98.3		7,719,914	98.0		△371,214	△4.6	
	輸 出	138,486	1.7		159,351	2.0		20,864	15.1	
	合 計	8,229,615	100.0	100.0	7,879,265	100.0	100.0	△350,350	△4.3	